

令和 6 年度事業報告 及び一般会計歳入歳出決算



茨城県支部

1. 令和6年度事業報告

「人間のいのちと健康、尊厳を守る」という赤十字の使命を果たすためには、職員とボランティアが一丸となって事業を推進することが重要です。

令和6年度は、能登半島地震の災害対応を踏まえ、適切な救護活動が行えるよう関係機関と連携した訓練を実施するとともに、大規模災害に備え、災害対応能力の強化と救護活動に必要な資機材等の充実を図りました。

また、定期的に防災セミナーや防災教育、防災関連イベントを実施し、県内における地域防災力の向上に努めたほか、様々な団体・企業と連携し防災セミナーや救急法等の講習普及を推進するなど、以下（1）から（4）を重点事業として各事業を進めました。

- （1）災害救護体制の強化
- （2）ボランティア主体の活動充実
- （3）広報活動の充実と活動資金の確保
- （4）DXの推進、GXへの対応
- （5）救急法等の講習
- （6）赤十字奉仕団
- （7）青少年赤十字
- （8）国際活動
- （9）看護師の養成

1. 令和6年度事業報告

(1) 災害救護体制の強化

ア 新たな救護員育成体系による訓練・研修の実施

能登半島地震での検証を踏まえ、「日本赤十字社茨城県支部救護員育成要綱」を改訂し、救護員延べ242人を育成しました。

特に、連絡調整や物資調達など、ロジスティクスを担う救護員の強化が課題であったことから、情報の管理、通信機材の取り扱い、車両走行に関する研修等を実施し、スキルアップを図りました。



衛星携帯電話の取り扱い訓練



被害情報を地図に落とし込み活動方針を検討する救護班

イ 救護班や支部に整備する資機材整備

今後発生が危惧されている首都直下地震などの大規模災害の発生に備え、悪路走行及び車中泊を可能とする大型の車両の整備等を行いました。

また、県内の地区分区に救護資機材（車両、救援物資等を備蓄するための倉庫、テント）を整備しました。

整備資材	数	整備先
オフロード車	1	支部
厳冬期対応寝袋	14	赤十字病院
現地用パソコン	6	赤十字病院・支部
車両 倉庫 テント	12	(車両) 五霞町分区、鉾田市地区、 利根町分区、大子町分区 (倉庫) 常総市地区 (テント) 常総市地区（3張）、美浦村分区 坂東市地区、守谷市地区、 常陸太田市地区



(2) ボランティア主体の活動充実

ア 地域災害対応力向上のための取組

・赤十字防災セミナー

目的: 地域組織、企業、団体、学校への防災教育

開催回数: 24回 参加者数: 815人

・防災教材指導者研修会

対象: 教職員

開催回数: 1回 参加者数: 140人



ひたちなか市奉仕団に対する防災セミナー

イ ボランティア研修の継続的な実施

・リーダーシップ研修会

期日: 令和7年1月27日 (月)

参加者数: 27人

・神奈川県ライトセンター※視察

期日: 令和6年11月28日 (木)

参加者: 青年奉仕団員、

奉仕団支部委員会役員等14名

※視覚障害者に対し、点字図書や録音図書の製作・貸出を行っている施設

教材活用の様子

【クラス全員へ一齊に実施】



【グループに分かれて実施】



教職員向け防災教材研修会（オンライン）

ウ 各団体との連携

- ・水戸ヤクルト販売（株）と健康づくりや防災に関する連携協定を締結したほか、常磐大学と災害時要配慮者向けの非常食レシピを開発しました。
- ・企業・大学等と連携し、赤十字奉仕団や市民等に防災や健康づくりに関するセミナーを普及しました。



水戸ヤクルト販売（株）との協定締結式



レシピ開発に取り組んだ常磐大学の学生

(3) 広報活動の充実と活動資金の確保

世帯からの活動資金の減少が続く中、広報活動及び県内法人等との連携を強化し、赤十字事業の理解促進に努めるとともに、継続的な支援を目的に新たに開始した「いばらき赤十字法人センター」制度の周知と加入促進により法人からの活動資金の増強・定着化を図りました。

ア 広報活動の充実

- マスメディアへの情報提供や、SNSでの情報発信を積極的に行いました。

年度	メディアによる発信・報道						SNSによる 発信
	プレス リリース	テレビ	新聞	ラジオ	タウン誌	計	
令和6年度	9回	2回	15回	35回	7回	145回	86回
令和5年度	7回	2回	15回	34回	18回	151回	82回

- 赤十字の活動を支援する皆さんに対して、広報紙「日赤茨城」（夏号：547,000部、冬号：334,000部）や「赤十字NEWS」（毎月1,035部）、茨城県支部オリジナル卓上カレンダー（1,000部）を作成・配布し、赤十字活動への理解促進に努めました。

イ 活動資金の確保

※令和6年度における新規取組を抜粋

- ・自動車免許新規取得者等へ一次救命処置の手順を記載した振込用紙付チラシを配布し、活動資金協力を呼びかけました。
- ・「水戸みやぎん寄席」を会場に、遺贈・相続財産寄付セミナーを開催し、活動資金協力を呼びかけました。

開催日	参加者	内容
令和6年7月26日	30名	・落語 ・終活の基礎知識
令和7年2月28日	28名	



- ・「いばらき赤十字法人サポーター」制度の開始

経済5団体や業界団体、当支部のホームページや広報紙等で周知と加入促進を図りました。（令和6年10月～）

いばらき赤十字法人サポーター	登録社数
ゴールドサポーター（年間10万円以上）	14社
シルバーサポーター（年間5万円以上）	15社
ブロンズサポーター（年間3万円以上）	8社

○ 活動資金確保のための取組

- 令和6年度の目標額を確保するため、ア 及び イ の取組のほか、以下の5つを柱とし積極的に施策に取り組みました。

実績 3億5,777万円を確保。【目標額（3億7,500万円）達成率95%】

取組の柱	主な施策
地区分区との連携	<ul style="list-style-type: none"> 地区分区の協力のもと、町内会等を通じた広報紙の配布や公共施設への配置等を行い、赤十字活動への理解促進と活動資金への協力を呼びかけ
既存会員の継続性向上	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙や卓上カレンダー等により事業成果報告を行うとともに及び礼状により謝意を伝えることにより、継続支援を依頼 災害発生時、災害速報により救護活動情報を発信するとともに、活動資金協力を呼びかけ
新規会員の獲得	<ul style="list-style-type: none"> 自動車免許取得者等へ一次救命処置の手順を記載した振込用紙付チラシを配布し、活動資金協力を呼びかけ 【新規】 義援金寄付者等へダイレクトメールによる活動資金協力を依頼 個人の祝事記念や法人・団体の周年記念で活動資金協力を依頼 クレジットカードやスマホアプリなどによる寄付協力方法の周知
法人寄付の受付推進	<ul style="list-style-type: none"> 県内の経済5団体や業界団体を通じて、団体会員へ「いばらき赤十字法人サポーター」制度の周知および活動資金協力を依頼 【新規】 県支部ホームページや広報紙「日赤茨城」により「いばらき赤十字法人サポーター」制度の周知及び加入を呼びかけ 地元企業を訪問し活動資金協力を依頼
遺贈等寄付の受付推進	<ul style="list-style-type: none"> 「水戸みやぎん寄席」を会場に遺贈・相続財産寄付セミナーを開催（年2回）し、支部への寄付を呼びかけ 【新規】 地元地方金融機関と連携し、遺贈・相続財産寄付を推進

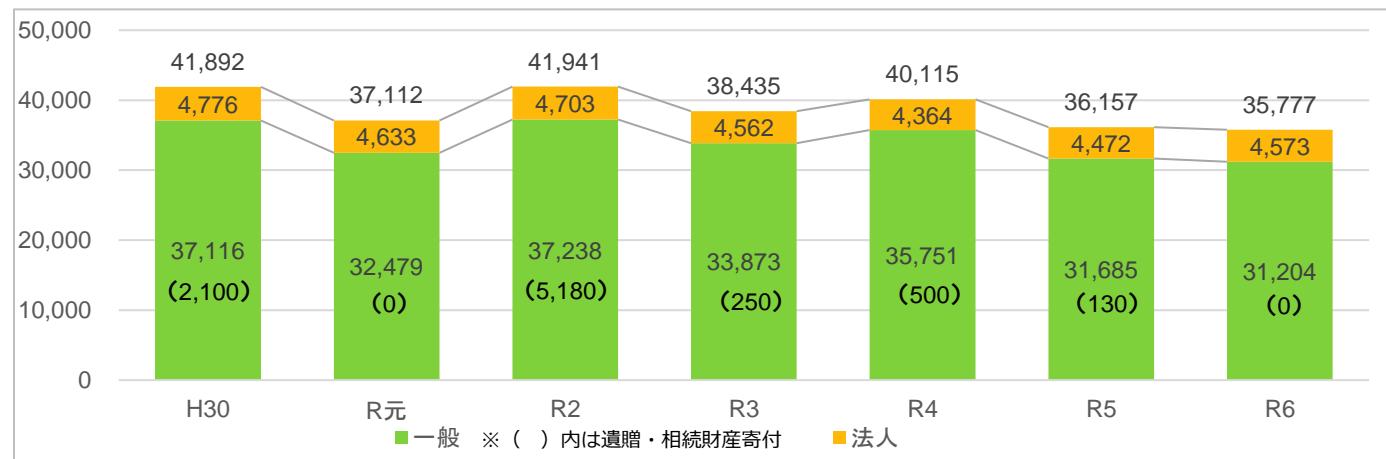
○ 令和6年度活動資金の内訳

地区分区扱い	269,248,895円 (▲9,614,837円)	
一般社資(世帯等) 法人社資	241,976,762円 (▲8,854,928円) 27,272,133円 (▲759,909円)	
支部扱い	88,522,986円 (+5,818,535円)	
一般社資 法人社資	70,068,629円 (+4,052,652円) 18,454,357円 (+1,765,883円)	
合計	357,771,881円 (▲3,796,302円)	
一般社資(世帯等) 法人社資	312,045,391円 (▲4,802,276円) 45,726,490円 (+1,005,974円)	

※ () 内は令和5年度との比較増減額

【活動資金の推移】

(単位: 万円)



(4) DXの推進・GXへの対応

ア DXの推進

社会のデジタル化を踏まえ、「茨城県支部管内施設デジタル推進検討会」を設置し、赤十字事業のサービス向上と業務効率化を図りました。

令和6年度 主な取組（県内全施設）

- ・AI-OCR（画像から文字を認識してデータ化する機能）の導入
- ・日赤本社が契約しているデジタルツール「office365」の一層の利活用推進
- ・職員対象にRPA（定型で繰り返し多い業務の自動化ツール）や生成AI（学習データから文章や画像を自動生成する人工知能）に関する研修の実施

イ GXへの対応

気候変動の影響は、激甚化する水害や猛暑などによって人間のいのちと健康、尊厳を脅かす人道上の危機であることから、気候変動の緩和に向けて、県内各施設で温室効果ガスの排出量削減の取組を展開いたしました。

令和6年度 主な取組（支部）

- ・環境対応車両への更新 ※ハイブリッド車1台更新
(保有する車両（トラック除く）6台のうち4台がハイブリッド車)
- ・紙使用量の可視化、事務処理におけるペーパーレス化の推進
- ・電気使用量の可視化、節電対策の推進 ※前年度比約5%削減達成
- ・各施設におけるGX取組を紹介する特設サイトの開設（支部HP内）
- ・赤十字関係者への情報発信（メール署名・名刺へのURL掲載）※全職員17名実施

2. 令和6年度一般会計歳入歳出決算

(単位:千円)

科目	R6決算	R5決算	増減
歳 入	493,295	601,490	△108,195
歳 出	422,113	505,405	△83,292
差 引 (翌年度繰越額)	71,182	96,085	△24,903

(1) 岁入決算

(単位:千円)

科目	R6決算	R5決算	増減	主な収入	主な増減理由(100万円以上)
社資収入	357,772	365,786	△8,014	一般社資 (各世帯・個人からの寄付) 法人社資 (法人および団体からの寄付)	・一般社資収入 (各世帯・個人からの寄付) の減
委託金等収入	6,622	0	6,622	災害等補償収入	・令和6年能登半島地震にかかる災害等 補償収入による増
災害義援金 預り金収入	0	87,319	△87,319	県内災害発生による義援金	・令和6年度、災害義援金預り金収入の 対象となる県内義援金はなし
雑収入等	32,816	32,110	706	本社交付金収入 資金繰入金収入 講習会等負担金収入など	
前年度繰越金	96,085	116,275	△20,190	前年度繰越金	・令和5年度の社資収入の減
合計	493,295	601,490	△108,195		

(2) 歳出決算

(単位:千円)

科 目	R6決算	R5決算	増減	主な使途	主な増減理由 (100万円以上)
災害救護事業費	33,772	128,893	△95,121	災害対応訓練 災害対応にかかる救護資機材・救援物資の整備	・令和5年度、県内の災害義援金預り金支出があったことによる減 〔令和5年台風第2号等大雨災害義援金など〕 ・令和5年度、能登半島地震にかかる救護班派遣があったことによる減
社会活動費	48,018	45,442	2,576	救急法などの講習 ボランティアの養成 青少年赤十字活動の推進	・講習資機材・講習指導員ユニフォーム等の購入による増
国際活動費	1,004	5,217	△4,213	海外支援・開発協力活動 バンガラデシ保健医療支援事業 バヌアツ青少年赤十字事業	・令和5年度、個人住民税控除対象海外救援金の受付があったことによる減
指定事業地方振興費 (個人住民税)	12,645	12,862	△217	地区分区への救護資機材整備 災害対応における救護資機材整備	
地区分区交付金	44,023	47,935	△3,912	地区分区における赤十字活動費用に充てるための地区分区扱い社資収入に対する交付金	・社資収入減に伴う減
社業振興費	60,338	49,750	10,588	活動資金募集、広報活動	・振込用紙付き一次救命処置チラシ・広報誌等の作成による増 ・派遣職員(委託費)による増 ・終活セミナー開催による増
基盤整備交付金	24,070	10,771	13,299	病院等の赤十字施設の資機材整備を目的とした交付金	・病院・乳児院への使途指定寄付金の増
積立金	65,383	60,323	5,060	〔災害積立〕災害発生時等、緊急経費など 〔施設積立〕建物等の減価償却分など	・積立金の増
総務管理費	72,432	64,301	8,131	事務管理等	・人件費の増 ・社会保険料事業主負担分の増
資産取得 及び資産管理費	10,045	27,948	△17,903	支部庁舎の維持管理	・令和5年度、庁舎修繕工事による減
本社送納金	50,383	51,963	△1,580	全国的な赤十字活動	・社資収入減に伴う減
合 計	422,113	505,405	△83,292		

3. 今後の対応

(1) 災害救護体制の強化

能登半島地震での活動を踏まえ、「医療コーディネートチームなどの人的資源を有効活用できる災害対策本部の機能強化」、「高ストレス状況下で活動する救護員のメンタルヘルスケア体制の充実」を図る必要があることから、以下の取組を推進します。

○災害時の対策本部の機能を強化

医療コーディネートチームなどが円滑に活動できるよう、災害対策本部レイアウトの見直しと資機材を整備し、訓練・検証を重ねます。

○救護員のメンタルヘルスケア体制の充実

救護員が安心・安全に活動に取り組めるよう、関係機関と連携体制を構築し、救護活動の質の向上、長期的な活動を可能とします。

(2) ボランティア主体の活動充実

引き続き、企業・団体・大学等、多様な主体との新たな連携構築・強化を進め、地域の防災力向上を図ります。

○防災活動に取り組む地域住民等を対象のセミナーの実施

赤十字ボランティアが担い手となり、自主防災組織や児童生徒、企業従業員などの方々に、災害への備えや避難所の運営等に必要な知識や技術の習得を支援します。

(3) 広報活動の充実と活動資金の確保

広報活動及び県内法人等との連携を充実強化し、赤十字事業に係る理解促進に努めるとともに、遺贈・相続財産寄付に係る啓発や「いばらき赤十字法人センター」制度の周知と加入促進による法人からの活動資金の増強・定着化を図ります。

○赤十字事業に係る広報活動の充実

マスメディアへのプレスリリース・情報提供や、SNSでの情報発信などを積極的に行い、赤十字への認知度向上を図ります。

○「いばらき赤十字法人センター」の獲得と定着化

当支部ホームページや広報紙のほか、経済5団体や業界団体を通じて周知し、新規会員の獲得、DM・訪問・電話により法人センター制度の継続的な協力を依頼し、既存会員の維持と活動資金の増強・定着化を図ります。

(4) DXの推進、GXへの対応

デジタルツールの導入、研修など様々な取組を進めているが、職員の理解度や主体的な関与が限定的であり、業務上の具体的な改善（業務負担の軽減や環境意識の向上）に至っていない状況にあることから、以下の取組を強化します。

○DX：管内施設におけるデジタル活用推進

先行的な取組事例から業務負担軽減成果のあったものを職員へ広く共有するとともに、数値目標の設定・進捗管理・評価を通じ、デジタルツールの定着と深化を図ります。

○GX：見える化と共有で進める削減目標の達成

エネルギー使用量の見える化と職員への情報共有を強化し、各施設で実現可能な削減目標を設定・共有することで、環境問題への意識の向上を図ります。

令和 6 年度事業報告 及び医療特別会計歳入歳出決算



水戸赤十字病院

1.令和6年度事業報告

(1) 病院の概要

ア 病床数 許可病床：387床 実働病床：325床

イ 診療科 25診療科

ウ 特 徴

- ・地域災害拠点病院
- ・紹介受診重点医療機関
- ・地域周産期母子医療センター
- ・地域リハビリテーション広域支援センター
- ・第二種感染症指定医療機関
- ・病院機能評価認定施設
- ・緩和ケア病棟
- ・人間ドック施設 等
- ・地域医療支援病院
- ・第二次救急医療施設
- ・茨城県がん診療指定病院
- ・エイズ診療拠点病院
- ・基幹型臨床研修病院
- ・ハイケアユニット病棟
- ・地域包括ケア病棟

工 職員数：636.9人（常勤換算数）

医師：81.2人 看護師：312.5人 医療技術者：96.0人 その他：147.2人

(2) 重要施策

ア 病院収支の改善

- ・救急患者受入体制の拡充を図るとともに、地域医療機関との連携による紹介患者の確保などに努めた結果、新入院数、新患者数が増加し、収益の向上につながりました。
- ・令和6年6月の診療報酬改定に関して院内の施設基準を精査し、積極的に新たな施設基準を取得することにより、診療単価の増加に努めました。
- ・施設の改修や設備の更新等に経験豊富な建築専門監が関与し、適正な価格設定や入札等を行うことにより、費用の削減を図りました。
- ・医薬品や診療材料を購入する際に、価格に関するベンチマークを活用して、卸業者等と価格交渉を行い、費用の抑制に努めました。

イ 人材の確保・育成

- ・令和7年度の職員採用計画を早期に作成し、採用試験を前倒しすることで、優秀な人材の確保に努めました。
- ・院内開催の研修会や本社・支部等の主催する研修に職員を積極的に参加させることにより、人材の育成を図りました。
- ・医師については、日当直時間帯における非常勤医師を医師紹介会社を通じて採用し、救急患者受入体制の拡充及び応需率の向上を図りました。

ウ 災害・放射線医療の充実

- ・地震、水害等の大規模災害の発生に備え、洪水時の避難確保計画の改定や原子力災害避難計画の策定、災害発生時における事業継続計画（BCP）風水害編・受援編の策定を行いました。
- ・全職員を対象とした緊急時情報伝達システムを新たに導入し、12月に実施した震災対応訓練において、同システムを活用した地震情報の伝達や参集状況の確認を行い、災害発生時の体制の確立を図りました。
- ・新たに整備を進めていたリニアック棟が竣工し、高性能な放射線治療装置が稼働したことにより、がん患者に対し、より高度で精密な治療を提供できる環境を整えました。

エ 医療DXの推進

- ・看護師の業務効率化・生産性向上を図ることを目的に、新たなシステムを導入し、看護師が行う記録の画一化により、事務の最適化や診療の質の向上を図りました。
- ・患者への手術前後・検査・入院に関する説明を動画で視聴できるサービスを新たに導入し、医師・看護師の業務の削減と効率化を図りました。

オ ブランディングの推進

- ・令和5年に創立100周年を迎え、次の100年に向けた地域貢献や情報発信などによりブランディングを推進しました。
- ・令和6年10月に、SNS (Instagram、Facebook) を開設し、当院の最新の診療情報やイベント情報を広く発信しました。また、令和6年10月から令和7年3月まで、茨城放送において、医療や健康に関する身近な話題を取り上げるラジオ番組「水戸日赤の今日もおだいじに」を計26回放送しました。
- ・地域貢献の一環として、みとフィルムコミッショナと連携し、病院施設を映画やドラマ等の撮影場所として提供しました。

カ 地域医療構想への対応

- ・水戸地域医療構想を踏まえ、本構想区域内の6病院（水戸済生会総合病院、水戸協同病院、県立中央病院、水戸医療センター、県立こども病院及び当院）の再編等に係るワーキング会議が設置され、会議での議論を経て2つの拠点病院（県立及び公的）を中心とする病院群の再編方針が了承されました。
- ・県立2病院の統合及び建設予定地が公表され、当院としては、残る公的4病院の統合及び医療機能の分化に向けた協議を促進するため、本社との協議・調整を図りつつ、今後目指すべき診療機能や計画を進めるうえでの課題の整理等を開始しました。

(3) 重要指標

ア 1日平均患者数

外来患者

(単位：人)

6年度実績	708
6年度計画	730
5年度実績	717

入院患者

(単位：人)

6年度実績	216
6年度計画	220
5年度実績	209

イ 1人1日当たり患者収益

外来患者

(単位：円)

6年度実績	21,002
6年度計画	22,000
5年度実績	20,934

入院患者

(単位：円)

6年度実績	63,813
6年度計画	64,500
5年度実績	62,270

2. 令和6年度歳入歳出決算の概要

・収益的収入

(単位：千円)

科 目	6年度決算	5年度決算	備考（主な内容等）
入院診療収益	5,036,159	4,765,039	病床稼働率 66.5% 入院患者延数 78,920人
室料差額収益	128,567	109,645	個室料収入
外来診療収益	3,599,143	3,634,669	診療実日数 242日 外来患者延数 171,375人
保健予防活動収益	175,604	161,963	人間ドック収入等
その他医業収益	66,086	52,433	診断書料収入等
医業外収益等	287,111	405,039	補助金収入等
合 計	9,292,670	9,128,788	

・収益的支出

(単位:千円)

科 目	6年度決算	5年度決算	備考 (主な内容等)
材料費	2,940,840	2,805,800	医薬品、診療材料、給食材料費等
給与費	4,228,529	5,237,718	医師、看護師等人事費
委託費	612,109	599,017	清掃、警備、保守、医事業務等
設備関係費	957,068	918,038	器機賃借料、修繕費等 [減価償却費 約6億9,000万円]
研究研修費	24,589	27,041	図書費、旅費交通費等
経費	414,975	425,478	水道光熱費、福利厚生費等
医業外費用等	231,895	372,297	
合 計	9,410,004	10,385,389	

3. 令和6年度歳入歳出決算の総括

・ 収入支出差引額

(単位：千円)

科 目	6 年度決算	5 年度決算	備考 (主な内容等)
収益的収入	9,292,670	9,128,788	新入院数及び新患者数の増加
収益的支出	9,410,004	10,385,389	退職給付引当金の戻入による給与費の減少
収入支出差引額	▲117,334	▲1,256,601	2年連続の赤字決算

- (1) 収入では、新入院数が増加し、1日当たり入院患者数が前年度を上回ったことなどにより、医業収益が増加しました。
 - (2) 支出では、原材料費や輸送費用等の物価高騰の影響を受けて、材料費、委託費などが前年度よりも増加しました。また、給与費については、本社の退職給付会計における企業年金の割引率が景気変動の影響により上昇し、日赤全体で債務が減少することとなり、当院では医業費用（給与費）の戻入として、約10億3,600万円を計上しました。
 - (3) 収支差引額は約1億1,700万円の赤字となりましたが、前年度に比べ大幅に改善されました。赤字計上分については、当期末処分利益を充て対応しました。
- ※令和7年3月31日現在 当期末処分利益：約58億4,900万円

4. 今後の対応

患者数は増加傾向であり、医業収益は増加しているものの、物価高騰による支出額の増加など、依然として病院の収支は厳しい状況にあるため、経営健全化に向け、以下の取り組みを継続していきます。

(1) 患者受入れ増加に向けた体制の強化

- ・現在休床している一般病床について、早期の再開を目指し課題等の整理を進めます。
- ・看護師の採用活動を積極的に行うとともに、タスクシフト等により看護職の業務負担を軽減し、病棟機能の充実・強化を図るため、看護補助業務を担う特定技能外国人の採用・活用を進めます。
- ・地域の連携医への訪問活動を強化し、紹介患者の確保につなげるほか、非常勤救急医の雇用を増やし、宿日直時間帯の救急患者の受入れ増加に努めます。

(2) 不足する診療科の医師の確保による診療体制の充実・強化

大学医局への訪問活動や医師紹介会社の活用により、不足する診療科の医師の確保に努め、救急患者や入院患者への対応の強化を図るとともに、診療体制の充実・強化を図ります。

(3) 医療DXの推進による業務効率の改善

デジタル化を進め、業務効率化で生み出された労力を必要とする部署にシフトするなど、医療の質の向上に努めます。

(4) 一層の経費削減

設備投資については、老朽化が顕著なものや業務効率化に資するものを優先とし、委託費や水道光熱費、医薬品等については、契約内容を見直すなど、一層の経費削減に努めます。**25**

令和 6 年度事業報告 及び医療特別会計歳入歳出決算



古河赤十字病院

1. 令和6年度事業報告

(1) 病院の概要

ア 病床数 許可病床：200床 実働病床：200床

イ 診療科 27診療科

ウ 特 徴

- ・ 地域災害拠点病院
- ・ 紹介受診重点医療機関
- ・ 病院群輪番制病院
- ・ 第二種感染症指定医療機関
- ・ 病院機能評価認定施設
- ・ 救急救命士実習病院
- ・ 自治医科大学古河地域臨床教育センター
- ・ 在宅医療参入促進連絡医療機関
- ・ 新型コロナウイルス感染症重点医療機関（特定機能病院等）
- ・ 地域医療支援病院
- ・ 第二次救急医療施設
- ・ 小児二次救急輪番病院
- ・ DPC（包括医療）対象病院
- ・ 地域包括ケア病棟(50床)
- ・ 難病医療協力病院 他

エ 職員数：358人（常勤換算数）

医師：36人、看護師：172人、医療技術者：65人

その他：85人

(2) 重要施策

ア 医業収益の緊急改善対策

- ・入院患者を増やす方策として、「非常勤救急日当直医」を雇用し、救急車応需率を高めることに力を入れた結果、新入院患者数と入院患者延べ数が増加しました。
- ・健診結果により「精査の必要性がある」と判定された当院の健診受診者に対して、当院受診を促す通知を送った結果、健診紹介患者数が約2倍となりました。
- ・近隣の医療機関からの紹介患者受入れ増を目的として、医師自ら施設を訪問し患者紹介を促進し、また地域医療機関を対象に地域感染対策カンファレンスや地域医療連携のつどいなどを開催しました。

イ 地域医療構想における当院の役割

- ・地域医療構想においても、病床機能分化及び受入れ体制確保のために、高次の医療機関からの転院搬送の促進が求められていますが、当院は7月に三次救急機関である茨城西南医療センター病院と協定を締結し、古河・坂東地域の救急医療体制充実に寄与し、これまで以上に同病院との連携の強化を図りました。

ウ 医療DXの推進

- ・古河地域の中核病院（茨城西南医療センター病院、友愛記念病院）と古河市薬剤師会と連携し、令和7年3月から電子処方箋システムを稼働しました。
- ・全職員向けに医療DXについて外部講師1名、小山院長による講義を開催し、職員の意識改革を図りました。
- ・AI-OCR導入に向け、調剤・納品・棚卸し業務で試験運用を行いました。
薬剤部においては、今後は試験運用を検証し、本格運用を目指します。

エ 事業継続計画（風水害編、災害時の支援編）の策定

- ・自然災害が激甚化・頻発化するなかで、災害等が発生した際に地域住民の命と健康を守るためにには当院が持つ医療機能を早急に復旧・回復させることは重要です。このため、当院では事業継続計画（地震編、水害編）を策定し、この度、頻発する風水害への対応を強化するためBCP見直しするとともに、災害時の支援にかかる対応についてのBCPを新規策定しました。

(3) 重要指標

ア 一日平均患者数

外来患者

(単位：人)

R6年度実績	378
R6年度計画	400
R5年度実績	383

入院患者

(単位：人)

R6年度実績	137
R6年度計画	144
R5年度実績	123

イ 1人1日当たり患者収益

外来患者

(単位：円)

R6年度実績	12,649
R6年度計画	13,500
R5年度実績	12,512

入院患者

(単位：円)

R6年度実績	49,596
R6年度計画	53,000
R5年度実績	50,713

2. 令和6年度歳入歳出決算の概要

・収益的収入

(単位：千円)

科 目	6年度決算	5年度決算	備考（主な内容等）
入院診療収益	2,494,950	2,274,671	病床稼働率 68.9% 入院延患者数 50,305人
室料差額収益	104,591	105,952	個室料収入
外来診療収益	1,266,441	1,275,348	診療実日数 265日 外来延患者数 100,121人
保健予防活動収益	170,196	163,940	新型コロナワクチン接種 人間ドック・企業健診収入等
その他の医業収益	48,338	46,733	診断書料収入等
医業外収益等	78,636	144,568	補助金収入等
合 計	4,163,152	4,011,212	

・収益的支出

(単位：千円)

科 目	6年度決算	5年度決算	備考（主な内容等）
材料費	833,896	823,668	医薬品、診療材料、給食材料費等
給与費	2,369,746	2,666,284	医師、看護師等人件費
委託費	379,159	394,512	清掃、保守、医事業務等
設備関係費	486,704	481,222	器機賃借料、修繕費等 [減価償却費約 2億9,950万円]
研究研修費	6,694	5,775	図書費、旅費交通費等
経費	170,912	167,238	水道光熱費、福利厚生費等
医業外費用等	104,681	96,550	看護師等委託養成費、診療費減免等
合 計	4,351,792	4,635,249	

3. 令和6年度歳入歳出決算の総括

・ 収入支出差引額

(単位：千円)

科 目	6年度決算	5年度決算	備考（主な内容等）
収益的収入	4,163,152	4,011,212	入院診療収益の増加、外来診療収益の減少
収益的支出	4,351,792	4,635,249	委託費の減少、材料費・設備関係費・光熱費の増加
収入支出差引額	▲188,640	▲624,037	

- (1) 収入では、救急車の受入強化を図り入院患者数増加しましたが、選定療養費の影響で外来患者数は減少となりました。運営費補助金等も減少となりましたが、入院診療収益の増加により収入増となりました。41億6,315万円（前年度比 + 3.79%）
 - (2) 支出では、物価高騰の影響により材料費・光熱費・設備関係費等増加しましたが、委託契約の見直しによる委託費の減少、給与費の減少により、支出減となりました。43億5,179万円（前年度比 ▲6.12%）
 - (3) 以上、前年度比で収入は増加、支出は減少していますが、収入を上回る支出により収支差引額は、1億8,864万円の赤字決算となりました。赤字計上分については、当期未処分利益を充て赤字補填を行いました。
- ※令和7年3月31日現在 当期未処分利益：約9億3,600万円

4. 今後の対応

(1) 救急受入れの強化

非常勤救急医の雇用拡大と院内の意識改革により救急車受入れ台数の増加を図る（目標2,000台／年）とともに、より重症度の高い救急患者及び高齢者の受入れにより地域の救急医療に貢献します。

(2) 紹介患者増への取り組み

当院は紹介受診重点医療機関として紹介患者の受入れ強化を図る必要があります。診療所や施設との関係強化のため、戦略的な広報と訪問活動、症例検討会などを開催し、お互い顔の見える関係を築いていきます。

(3) 経費縮減計画の促進

委託業務の見直し、水道光熱費や消耗品費の削減など、様々な費用抑制計画を着実に進めていきます。

(4) 医療DXの推進による業務効率の改善

電子カルテシステムの更新、AI-OCR・RPA等の活用を促進し、業務効率の改善を図っていきます。

令和6年度事業報告 及び社会福祉施設特別会計 歳入歳出決算



支部乳児院

1. 令和6年度事業報告

(1) 乳児院の概要

ア 児童福祉法に基づき設立・認可

- ・家庭の様々な事情により養育困難な乳幼児を、県内の児童相談所から、措置や一時保護として預かり、昼夜にわたり必要な期間養育を行っています。
- ・家庭的な養育を基本に、一人ひとりの発達段階に合わせた、きめ細かな関わりと、安心安全で健やかに成長できる生活の場を提供しています。

イ 定 員：38人

ウ 職員数：47人（嘱託・臨時職員含む）

　　医師：1人、嘱託医：1人、看護師：8人、保育士：25人
　　管理栄養士：1人、その他：11人

(2) 事業報告概要

ア 事業

- ・子育て短期支援事業（ショートステイ）

各市町村からの委託により、家庭での養育が一時的に困難な乳幼児を受入れました。
(39名受入)

- ・日曜の家事業

入所児が一般家庭において、一時的な家庭生活を体験しました。(延べ74名体験)

- ・里親委託の推進

里親支援専門相談員と関係機関が連携し、里親委託の推進及び支援を行いました。(3名委託)

- ・小規模グループケア

ケア形態を小規模に、より家庭的な環境下での養育を行いました。

イ 養育環境改善の取組

- ・見守り体制の強化

すべての養育室にカメラを設置しました。(令和6年11月設置)

- ・より質の高い養育の確保

養育職員の各種研修会への参加や県内外の乳児院との交流研修を実施する等、職員の教育支援の充実を図ったほか、養育における現状・課題に適時適切に対応した、より質の高い養育を目指すため、外部専門家も交えた養育改善委員会を立ち上げました。

ウ デジタル化の推進

院内Wi-Fi及び出退勤管理システムを導入しました。(令和6年4月運用開始)

2. 令和6年度歳入歳出決算の概要

・ 収 入

(単位：千円)

科 目	6年度決算	5年度決算	備考（主な内容等）
措置費収入	351,478	327,580	事業費、事務費
補助金事業収入	0	1,778	
受託事業収入	1,829	781	子育て短期支援事業 (ショートステイ)
経常経費寄附金収入	460	496	寄附金
他会計繰入金収入	7,340	3,619	使途指定寄附金
その他の収入	253	193	受入研修費等
その他の活動による収入	49,258	0	退職金（本社積立金戻入）
前年度繰越金	92,051	86,833	前年度繰越金
合 計	502,669	421,280	

・支 出

(単位：千円)

科 目	6年度決算	5年度決算	備考（主な内容等）
人件費支出	310,568	251,696	人件費、退職金
事業費支出	24,316	25,287	給食費、水道光熱費等
事務費支出	23,522	19,804	修繕費、保守、業務委託費 等
固定資産取得支出	5,988	0	見守りカメラ 等
積立資産支出	30,000	20,000	措置施設繰越特定資産支出
その他の支出	12,353	12,443	退職拠出金
合 計	406,747	329,230	

3. 令和6年度歳入歳出決算の総括

・収入支出差引額

(単位：千円)

科目	6年度決算	5年度決算	備考（主な内容等）
収入	502,669	421,280	措置費収入、職員退職金の増
支出	406,747	329,230	修繕費、職員退職金の増
収入支出差引額	95,922	92,050	

- (1) 収入では、措置費保護単価の増額及び本社から退職金の受入により収入増となった。
- (2) 支出では、修繕費・水道光熱費・保守・委託費の増額及び退職金の支出増となった。
- (3) 支出を上回る収入により、収支差引額は9,500万円の黒字決算となった。

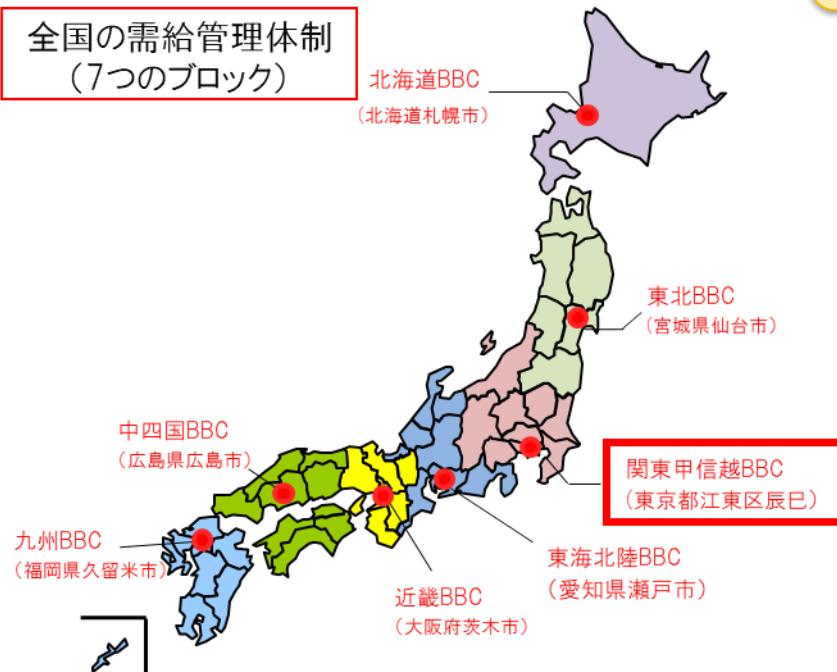
令和 6 年度事業報告



茨城県
赤十字血液センター

血液事業の広域事業運営体制

- 血液事業は、全国を7ブロックに分け、都道府県の枠を越えた広域的なエリア内で採血種別の役割分担等を行い、医療機関の輸血需要に見合った献血協力を募り、安定供給に努めています。
- 事業計画等をブロック単位で策定するとともに、保有資金を血液事業本部で一元管理し、有効活用を図っています。



茨城センターは関東甲信越ブロックが確保すべき採血本数の**5.5%**を担いました。

関東甲信越ブロック内各血液センターの採血本数と歳出決算額の比率

	採血本数比率	歳出決算額比率
茨 城	5.5%	6.0%
栃 木	5.0%	4.5%
群 馬	4.5%	4.3%
埼 玉	12.9%	12.3%
千 葉	12.3%	12.5%
東 京	31.8%	32.3%
神 奈 川	17.7%	16.8%
新 潟	4.8%	4.8%
山 梨	1.9%	1.8%
長 野	4.0%	4.7%

1. 血液センターの特徴

令和7年3月31日現在

- ア 施 設 : 血液センター（茨城町）
供給出張所（つくば市）
献血ルーム（つくば市・水戸市）
- イ 職員数 : 正規職員 114名 常勤嘱託等 69名
- ウ 車 両 : 移動採血車 7台 献血運搬車 15台
その他車両 19台

2. 令和6年度血液事業報告の概要

(1) 次世代の献血協力者育成

持続可能な血液事業に不可欠な若年層への献血推進に努め、10代～30代のすべての年代において前年度を上回る人数から初回献血の協力を得ることができました。

初回 献血者数	令和6年度 実績	令和5年度 実績	目標値	対前年度比	対目標値
10代	3,179名	3,105名	3,491名	102.4%	91.1%
20代	1,938名	1,654名	1,913名	117.2%	101.3%
30代	800名	671名	806名	119.2%	99.3%

(2) 鉄道各社とのコラボレーションによる広報

JR東日本、つくばエクスプレスの鉄道各社とのコラボレーション企画を通じて、鉄道ファンの取り込みと沿線住民・利用客へのPRを図りました。

全線開通90周年を迎えたJR水郡線との企画では、水郡線終点の福島県赤十字血液センターと協働しキャンペーンを実施しました。またつくばエクスプレスとの企画では、人口流入が続く沿線都市の住民等に対するPRの一環とすることことができました。



オリジナルクリアファイルを作成し、キャンペーンを実施。プレスリリースを発出するなど広報展開した。

(3) ラブラッドの活用など予約献血の更なる推進

献血Web会員サービス「ラブラッド」アプリによる献血予約については、献血ルームだけでなく移動採血会場でも予約者限定キャンペーンを実施し、献血者の安定的な確保及び献血会場内の待ち時間の緩和を推進しました。



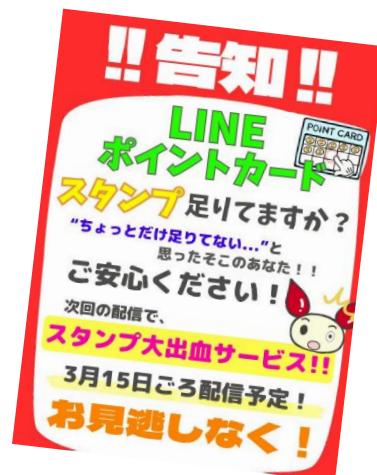
ラブラッド会員募集チラシやキャンペーンを展開し、予約献血を促した。

(4) 効率的な献血の推進

LINEを活用したショップカードキャンペーンを実施し、お友達登録数を約20,000人（前年度登録者数約15,000人）と大幅に増加させ、複数回献血及び献血ルームへの誘導を図りました。



カードタイプメッセージを使って参加者を誘導 通常のメッセージよりも様々な情報を整理して送信。



茨城県赤十字血液センター

友だち 21,130

いやどうも♪けんけつ行くっぺよ♪
茨城県内の献血情報を素早くお届け！>



(5) 採血実績

ア 関東甲信越ブロック全体

(単位：本)

採血種別	6年度実績	5年度実績	対前年度比
200mL献血	65,470	66,127	99.0%
400mL献血	1,213,392	1,204,997	100.7%
血漿成分献血	427,684	411,394	104.0%
血小板成分献血	191,275	199,931	95.7%
合 計	1,897,821	1,882,449	100.8%

6年度計画	対計画比
34,462	190.0%
1,209,251	100.3%
420,229	101.8%
218,891	87.4%
1,882,833	100.8%

イ 茨城県赤十字血液センター全体

(単位：本)

採血種別	6年度実績	5年度実績	対前年度比
200mL献血	3,564	3,293	108.2%
400mL献血	72,909	70,766	103.0%
血漿成分献血	22,051	21,892	100.7%
血小板成分献血	7,405	6,963	106.3%
合 計	105,929	102,914	102.9%

6年度計画	対計画比
2,706	131.7%
72,656	100.3%
22,200	99.3%
6,000	123.4%
103,562	102.3%

ウ 茨城県赤十字血液センター施設別内訳

・移動採血

(単位：本)

採血種別	6年度実績	5年度実績	対前年度比
200mL献血	2,434	2,361	103.1%
400mL献血	49,090	47,697	102.9%
合計	51,524	50,058	102.9%

6年度計画	対計画比
2,514	96.8%
48,355	101.5%
50,869	101.3%

・水戸献血ルーム（水戸出張所）

(単位：本)

採血種別	6年度実績	5年度実績	対前年度比
200mL献血	830	685	121.2%
400mL献血	11,576	11,392	101.6%
血漿成分献血	11,954	12,483	95.8%
血小板成分献血	2,901	2,367	122.6%
合計	27,261	26,927	101.2%

6年度計画	対計画比
96	864.6%
11,661	99.3%
12,160	98.3%
1,701	170.5%
25,618	106.4%

・つくば献血ルーム（つくば出張所）

(単位：本)

採血種別	6年度実績	5年度実績	対前年度比
200mL献血	300	247	121.5%
400mL献血	12,243	11,677	104.8%
血漿成分献血	10,097	9,409	107.3%
血小板成分献血	4,504	4,596	98.0%
合 計	27,144	25,929	104.7%

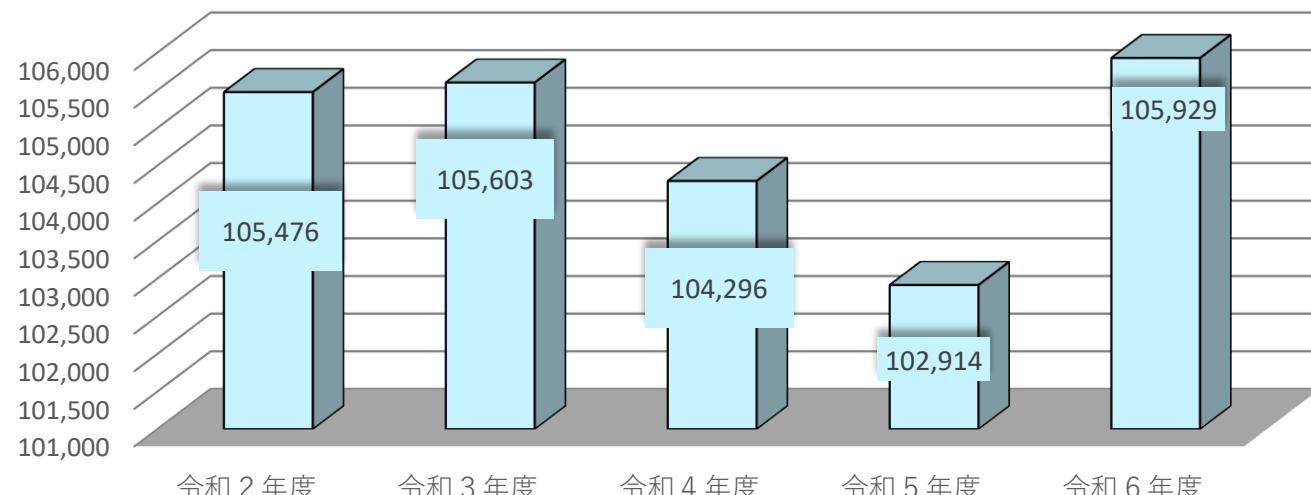
6年度計画	対計画比
96	312.5%
12,640	96.9%
10,040	100.6%
4,299	104.8%
27,075	100.3%

工 施設別献血者平均年齢

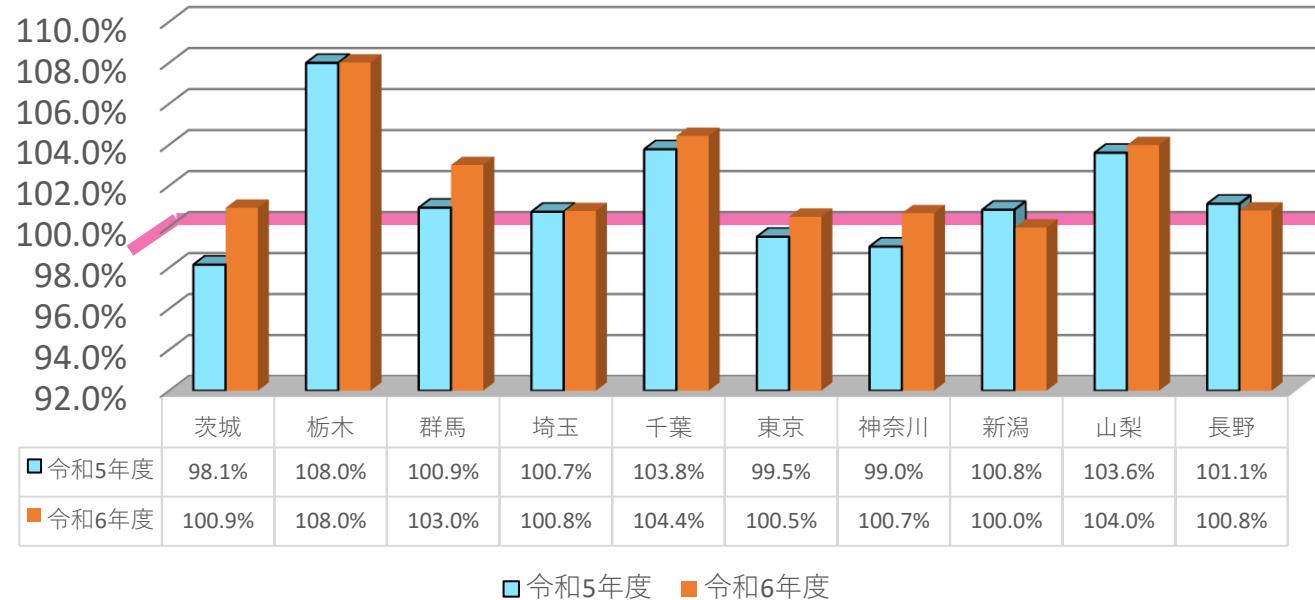
施設	平均年齢
移動採血	44.9歳
つくば献血ルーム	45.1歳
水戸献血ルーム	45.3歳

オ 過去 5 年の採血実績推移

(単位: 人)



力 関東甲信越ブロック内の全血採血計画達成率



(6) 供給実績

ア 関東甲信越ブロック全体

(単位：200mL換算本数)

製剤別	6年度実績	5年度実績	対前年度比
全血製剤	0	2	- %
赤血球製剤	2,426,046	2,400,414	101.1%
血漿製剤	834,674	819,431	101.9%
血小板製剤	3,351,925	3,408,525	98.3%
合 計	6,612,645	6,628,372	99.8%

6年度計画	対計画比
0	- %
2,367,016	102.5%
802,814	104.0%
3,348,033	100.1%
6,517,863	101.5%

イ 茨城県赤十字血液センター全体

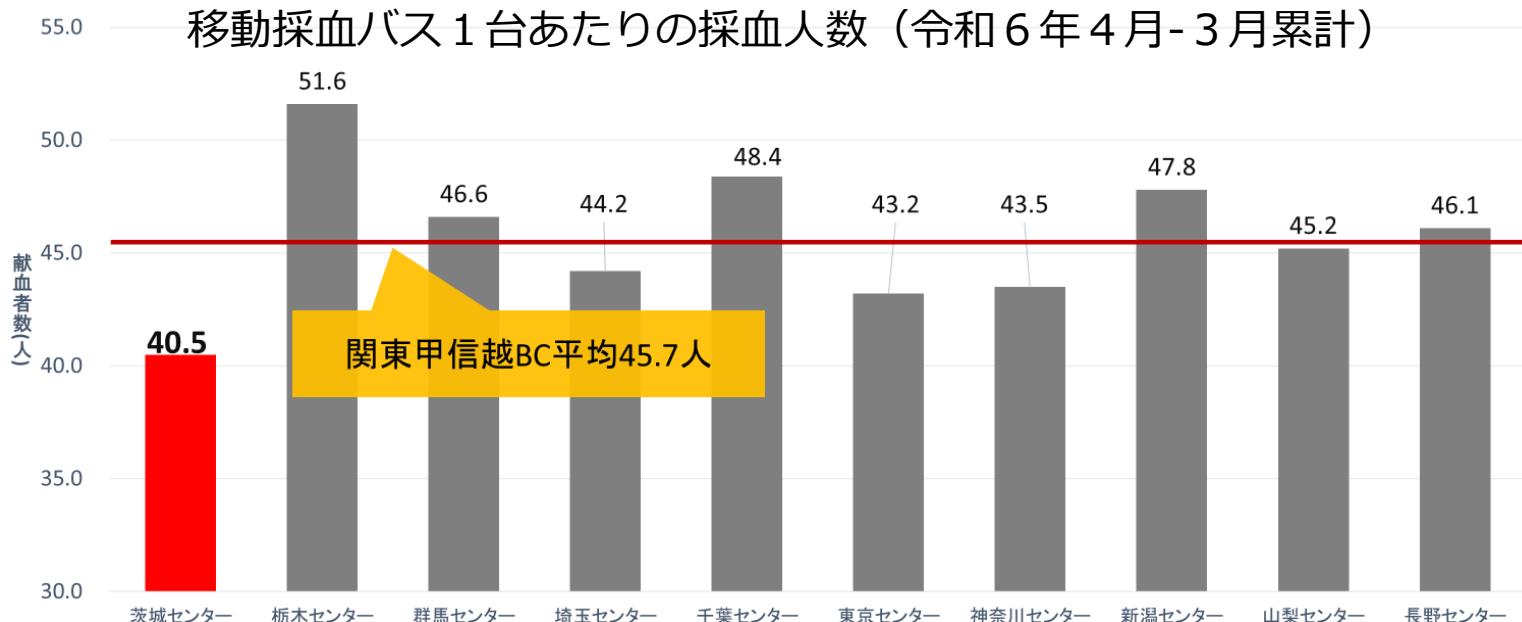
(単位：200mL換算本数)

製剤別	6年度実績	5年度実績	対前年度比
全血製剤	0	0	- %
赤血球製剤	133,082	131,293	101.4%
血漿製剤	31,597	33,285	94.9%
血小板製剤	148,445	153,675	96.6%
合 計	313,124	318,253	98.4%

6年度計画	対計画比
0	- %
130,217	102.2%
29,647	106.6%
143,440	103.5%
303,304	103.2%

3. 今後の対応

移動採血バス 1台あたりの採血人数の向上



【課題】

平日会場の約4割を占めている企業献血への配車がコロナ禍以前の水準に戻っていません。補完策として、前年度と比較して30台超を休日の街頭会場に振替えざるを得ませんでしたが、休日の実施会場には限りがあるため、その中で繰り返し配車した結果、期間不足（次回の献血をするため一定の期間をおかなければならぬ）が原因と思われる献血者の減少が夏期と冬期に見られ、稼働効率を大きく下げることとなりました。

【対策】

- 献血の実施を見送っている企業に対し、各市町村担当者と協働し再開を要請し、平日の企業献血を増やすことに努めます。
- ライオンズクラブなど協力団体、他都道府県センター、教育委員会等から県内献血未実施の団体、学校等を紹介いただき、新規会場の開拓に努めます。